

アメリカの会計事務所とウォール街の利権に関する一考察

広瀬 隆

1. はじめに

2002年後半から2003年3月まで、ウォール街は深刻な株価の下落に襲われた。2002年10月にはダウ平均株価7286ドル、明けて2003年3月には7524ドルと、2000年1月に記録された史上最高値の11722ドルに比べて、それぞれ38%、36%も下落するという衝撃が地球上の経済界を揺るがせたのである。

しかもその原因は、天災でもテロ事件でも戦争でもなく、またウォール街でしばしば起こる取引上のメカニズムの問題でもなかった。

株価下落の原因は、エンロンとワールドコムというアメリカを代表する巨大企業が連続破綻した事件にあり、これら華やかな企業が急成長をとげてきた理由と、一挙に破綻した理由が、両社とも共通していた。

それは、ウォール街の企業会計を正しく監査して、世界中の投資家に正当な投資をさせる役割と重大な責任を負っていた世界的な会計事務所が、エンロンとワールドコムに雇われる蔭で自ら巨大な不正を働いていたことにあった。その不正は、主に二点にあった。第一は、会計監査をおこなった過程で、会計事務所自らが誰よりもよく知っていた企業の粉飾決算と赤字経営を、社会に対して隠していたことである。第二は、それより一層深刻なことに、会計事務所がこれら企業の経営顧問ポスト（コンサルティング業務）を兼ねていたことから、むしろ積極的に、企業の最高経営責任者

CEOと財務担当重役を誘惑して、数々の金融不正行為の道に導いたことである。

さらに、エンロンとワールドコムに限らず、2002年7月25日にアメリカ議会が企業会計改革法を成立させ、会計事務所のコンサルティングを原則として禁止しても、数々の企業で次々と同様の不正会計が露顕したため、ウォール街に対する投資家の不信任は頂点に達した。当時メディアでは、会計事務所を監査しなければならないという、資本主義社会の根本的なルールに関わる議論が激しく展開された。

しかしその後、2006年現在は事件をほとんどの人が忘却の彼方に置き去りにし、この本質を理解しないまま、かつてのように投資がおこなわれている。そこで本稿では、今後のアメリカ投資に関する警告をこめて、アメリカの会計事務所を運営している人脈が、どのようなメカニズムを組織的に秘めているかを明らかにする。

会計事務所の問題は、アメリカだけに限らない。国際的なビジネスを展開するほとんどの国の企業監査を、これらアメリカの会計事務所がおこなっており、また日本の大手監査法人はいずれもアメリカの会計事務所と提携しており、日本において続発する企業の粉飾決算が、同じ穴のムジナであることは火を見るより明らかである。

本稿で述べる内容は、次の通りである。

- 1) 会計事務所の変遷～19世紀の誕生期から離合集散を経て現在に至るまで
- 2) 会計事務所の業務内容～その腐敗の温床

資産規模 1070 億ドル（約 12 兆 4000 億円）、負債総額 410 億ドル（約 4 兆 8000 億円）で、前年のエンロン倒産をしのぐ資産額史上最大の企業倒産となった。この両社の監査を担当したアンダーセンは、ほかにも粉飾決算が発覚したハリバートン、巨額の売上高水増しで SEC の調査を受けた医薬品大手メルク、通信回線の空き容量を互いに売買し合って収益を嵩上げた通信会社グローバル・クロッシングとクウェスト・コミュニケーションズの監査も担当していた。

2.2 草創期からの変遷

なぜこのような会計事務所が誕生したかを、草創期から見てゆこう。

五大会計事務所の母体となったのは、ほぼ一世紀前に遡ると、12社だった。そのうち「アーサー・アンダーセン」創業者アンダーセンはノルウェー人なので、正しい発音はアネルセンだった。「アーンスト・フィニー」を創業したアーンスト兄弟はドイツ移民なので、正しくはエルンスト兄弟である。「アーンスト・フィニー」の創業者アーサー・フィニー、「アーサー・ヤング」の創業者アーサー・ヤング、「プライス・ウォーターハウス」の創業者サミュエル・プライスとエドウィン・ウォーターハウス、「クーパーズ・ライブランド」の創業者ウィリアム・クーパー（兄弟）、「デロイト・トウ・シュ」の創業者ウィリアム・デロイトとジョージ・トウ・シュ、ジョン・ニーヴェン、「ピート・マーウィック・ミッチェル」の創業者ウィリアム・ピートの9人はいずれもイギリス人である。ビッグ5になる段階では、ドイツ人ラインハルト・ゲルデラーが創業した会計事務所と、オランダ人ピト・クリンフェルドが創業した会計事務所が「ピート・マーウィック・ミッチェル」に合併して KPMG となった。

このように、アメリカの会計事務所は、アメリカ人ではなく、むしろほとんどがヨーロッパ人によって設立された。アメリカ人の上層階級を占める主流は、WASP（ホワイト・アングロ・サクソ

ン・プロテスタント）と呼ばれるイギリス移民だが、会計事務所に登場したイギリス人は、いわゆるイギリス移民ではなく、ロンドンやエジンバラなどに会計事務所を開設して、のちにその支店をアメリカに設立した頭脳集団だった。

筆者が確認した限りでは、「デロイト・ハスキングズ・セルズ」の創業者チャールズ・ハスキングズとイライジャー・セルズおよび「クーパーズ・ライブランド」の創業者ウィリアム・ライブランドとロバート・モンゴメリーだけが、建国後のアメリカに生まれ育った純粋な意味でのアメリカ人であった。昔のハリウッド映画の中で鼻眼鏡をかけ、帳簿をかかえて会計の仕事をしていたのは、大半がヨーロッパ人だったのである。

金融崩壊＝バブルの語源となった南海泡沫事件を起こしたイギリスでは、1850年代に会計法と破産法が制定され、公認会計士が登場した。そのイギリス人会計士が、南北戦争後にアメリカの資本の管理人として移ってくると、彼ら異国の会計士がアメリカの上場企業を監査し始めたことになる。

しかし1893年にアメリカで金融危機が起こると、実業家の経理監査について簡素化した手法を確立する必要が叫ばれ、議会在委員を任命して検討作業がおこなわれた。ニューヨーク生まれで、父のもとで株の売買後、鉄道の経理に事業を拡大したチャールズ・ハスキングズと、多数の鉄道会社で計理士だったイライジャー・セルズが、ニューヨークにおける会計に近代科学を取り入れるパイオニアとなり、アメリカ合衆国政府の経理手法を確立して、アメリカ式会計監査の基礎が築かれた。ところが共に作業をしたこの二人は、1895年に自分たちで会計事務所ハスキングズ・セルズを設立し、翌年にはニューヨークの州法が公認会計士の任命を要求したため、彼らは連邦政府・州政府などの監査へと広大な事業を展開し、イギリス人ではなく、アメリカ人が経営する最初の大規模監査会社を生み出した。ハスキングズは、ニューヨーク州の公認会計士認定委員会の初代委員長、

ニューヨーク州公認会計士協会会長をつとめ、ニューヨーク大学の学長となる。彼らが母体となって発展したのが、ビッグ8に数えられたデロイト・ハスキンス・セルズ、後にビッグ5のデロイト・トゥーシュ・トーマツとなった会計事務所である。

一方ハスキンスは、ただの会計士ではなかった。ウォール街ブローカーだった父方の家系は、アメリカ・ベル電話の創業者で初代社長のウィリアム・フォーブスが近親者で、フォーブス家はモルガン財閥三代目のジュニアス・スペンサー・モルガン Jr. の一族であり、証券投資会社として分離されたモルガン・スタンレーの経営者ファミリーである。ハスキンスの妻も、アメリカ最古の銀行である北米銀行 (Bank of North America) の頭取ウィリアム・ハヴマイヤーの娘で、鉄道四天王の一人 J. J. ヒルの一族であった。そこには、国際的商社ベアリング商会も、鉄道王ハリマン家も、みな縁戚関係があった。彼らの経理が誰の利益を目的として遂行されたかと考える時、当時の財閥の天文学的な資産を知れば、結論は明らかである。そうして 1929 年のウォール街大暴落が引き起こされた。

大恐慌に突入後、1933 年 5 月 27 日、大被害を受けた投資家の救済を目的として、会計経理を規制する証券法 (Securities Act) が成立し、公認会計士による企業の外部監査が義務づけられた。これが後年のビッグ8による会計事務所支配の濫觴であった。同年、銀行改革法 (グラス・ステイガル法) が制定され、銀行と証券が分離され、銀行による株保有が禁止された。さらに翌 1934 年 6 月 6 日、証券取引の国家管理を定めた証券取引法 (Securities Exchange Act) が成立すると、7 月 2 日にアメリカ証券取引委員会 (U.S. Securities and Exchange Commission = SEC) が発足し、初代委員長にジョゼフ・ケネディー (ケネディー大統領の父) が就任した。したがって、会計事務所の権威と SEC の権威は、同時に生まれたものである。

3. 会計事務所の業務内容～その腐敗の温床

3.1 監査・経営コンサルティング・税務は両立するか

ビッグ8～ビッグ5時代の会計事務所は、次のようなシステムで業務をおこなってきた。

共同経営者はパートナーと呼ばれ、その部下としてマネージャー、シニア、アシスタントの順で配置され、業務は、「監査」・「経営コンサルティング」・「税務」の三部門に分かれていた。

事務所はパートナー制をとってきたが、1社に1000人を超えるパートナーがいるので、法律事務所やマーチャント・バンクと違って、パートナーと言っても幹部ではない。このうち何人かが、本物の経営者、つまりマネージング・パートナーとなる。しかしビッグ5の会計士となれば、経理を監査する過程で企業秘密を知り、メーカーが顧客であれば秘匿する技術の分野を理解し、膨大な部品の購入品目まで知ることができる。これは産業についての情報を握ることを意味し、ウォール街での株価の変動の予測能力を意味する。会計事務所は大企業ばかりでなく、商務省、財務省、国連などにも関わり、州の財政や金融機関についても監査する。多国籍企業のタックスヘイヴンを構築するのも会計事務所の重要なビジネスである。国税局と親交して納税額を下げさせるのも会計事務所である。

このように一切の秘密事項を掌握する一方で、会計士は昔から、「監査会社は詐欺を見抜くことはできない」と主張してきた。企業が与える経理資料に基づいて監査するのが会計事務所の業務であるから、その資料自体に詐欺・犯罪の捏造データが含まれている場合には、まったく監査が不能になる、という言い分である。だからこそ経理犯罪が生まれるのだ、と。

ところが事実上、監査の独立性を自ら死に追いやり、数々の経理犯罪を生み出した原因は、会計事務所自身が 1970 年代末に手を染め始めた広大な経営コンサルティングの業務にあった。

アンダーセンの会長に就任したハーヴェイ・カプニックは業務を監査以外に広げたが、顧客に知恵をつけるコンサルティングと、顧客の帳簿を厳しく調べる監査の利害が対立するという問題が社内に発生し、カプニックは苦肉の策でコンサルティング部門の独立を提案したが、1979年10月に退陣に追い込まれた。しかしこの時代に八大会計事務所が一斉にコンサルティング業務に大きく進出し、正しい監査より企業利益を優先する体質に変貌したのである。

謹厳実直をモットーとする会計士の仕事は、一般大衆にほとんど実態を知られず、一般に面白みがないと感じられるが、アメリカでは、エリート大学生が好む就職口のトップを占めてきたのがビッグ5の会計事務所だという。その第一の魅力は、高収入にある。ビッグ5は、前述のように大半の大企業の経理を独占的に監査するため、法外な収入を得てきた。アメリカは弁護士だらけと言われるほど弁護士が多く、何でも訴訟を起こすので、法律事務所は高額な収入で知られるが、年収はその弁護士より会計事務所のほうがはるかに大きいと言われる。

第二の魅力は、会計事務所から大企業や政府要職への移籍である。昔はWASPの専門職と言われるほど特権階級に占められていた職業だが、現在は実力だけが問われる。ビッグ5に在籍した人間は、どこの大企業に転職してもたちまち優遇され、出世街道を歩むことができる。人名録に現役のビッグ5経営者や会計士として記されている人間の履歴を調べても、めばしい利権はほとんど見えないが、ある程度のキャリアを積んだあと、ビッグ5を飛び出した人間、すなわち企業重役を調べると、驚くほど多くの財務担当重役が、ビッグ5在籍の履歴を持っていることが分る。能力という点では日本の官僚と似て非なるものだが、キャリア官僚の天下りメカニズムに近い。

3.2 政府機関および企業との具体的な関係

では、会計事務所は実際に、どのような関係で

政府機関や企業と結んでいたのか。

ワールドコムを倒産させて後ろ手に手錠をかけられた最高財務責任者スコット・サリヴァンは、ビッグ5のKPMGからの移籍組である。不正経理の責任を問われたハリバートン最高経営責任者デヴィッド・リーザーもアンダーセンからの移籍組だった。チェニー副大統領の盟友ロッキード・マーティン副社長クリストファー・クバシクは17年間の会計事務所アーンスト・ヤング勤務を経て、アフガン攻撃の巨大な国家軍事予算を動かす最高財務責任者となった。そしてイラク攻撃論が高まる2002年10月には、アーンスト・ヤングのワシントン事務所パートナーであるダグ・バッジャーが、ブッシュ大統領の経済担当特別補佐官に就任することが発表された。

倒産前のエンロンは2001年にアンダーセンに監査料として2500万ドル、顧問その他のサービス料、つまり経営コンサルティング料として2700万ドル、合計5200万ドルを支払った。毎週100万ドル、ほぼ1億円規模という法外な大金を受け取る会計事務所が、顧客の利害から完全に独立して監査をすることは、誰が考えても不可能である。しかもエンロンの財務担当重役のうち、会計主任リチャード・コーシーと最高財務責任者を歴任したジェフリー・マクマホンの二人は、エンロン入社前、アンダーセンのヒューストン事務所働いていた人間である。このように監査担当者が顧客に雇われることは、アメリカの企業で珍しいことではない。ビッグ8時代から、優秀な会計士が引き抜かれ、大企業の重役ポストを手にする事ができる社会となってきた。

エンロンから大きな報酬を得ていた会計事務所アンダーセンが果たした役割は、天然ガス開発プロジェクトで生じた巨額の負債を連結決算から外し、10億ドルも利益を大幅に水増ししたことである。当初、「これほど大きな会計不正を、世界最大の監査会社が見抜けなかったのはなぜか」とマスメディアは驚愕したが、見抜けなかったのではなかった。不正を監査しなければならない会計

事務所がエンロンに数百人の社員を移籍させて、財務部門とエンロン・オンライン取引金融部門の要所ポストを握り、利益操作の悪の仕組みを助言するコンサルティングで巨大な報酬を受け取っていたのである。

このような腐敗の温床をなくすには、大企業が政府に監査料を納税の形で納め、SECのような機関によって政府の厳しい監査を受けるのが筋である。ところが、ワシントン政府にはそのような能力がまったくない。独立性を保つには、企業が監査会社を選ぶのではなく、せめて政府機関が指名するような形をとることが好ましいが、そのようにすれば監査会社の監査能力は著しく低下すると、会計事務所業界は主張してきた。言い換えれば、癒着しているほど監査できるというのだ。それをいいことに、大企業の外部監査を義務づけた証券取引法に守られながら、ビッグ8は政府の庇護のもと、大企業からの莫大な収入を約束され、金融経済の実権者に成り上がった。

国際的活動をするほとんどの企業は、アメリカのマンモス会計事務所に財務内容を記した帳簿を見せてきた。アメリカの会計監査が信頼できなくなれば、ウォール街への投資そのものが信用できないものになる。公認会計監査会社は、全世界で2657社を数え、そのうちアメリカが2361社、公認会計事務所は4880のうち4250がアメリカで、ほぼ9割を占めている。つまり世界の大企業と大手金融機関の大半がこれらアメリカの監査を統一基準として、彼らに頼らなければ格を下げられる。

4. 格付け会社の評価責任と信頼性

4.1 格付け会社の変遷と特質

会計事務所と一体となって投資家に対する背任行為を犯してきた別の責任者は、格付け会社である。現在の格付け会社ムーディーズ (Moody's Investors Service) の母体は、1900年にジョン・ムーディーによって設立され、1905年にはムーディーズ・マガジンを創刊して金融資料を提供し

始めたが、恐慌翌年の1908年にオーガスティン・フェリンがこれを買収し、その翌年から債券の格付けを開始した。1914年に第一次世界大戦が勃発すると、一時ウォール街は閉鎖されたが、年末再開と共にアメリカ市場が活況を取り戻して、連邦準備制度理事会も実動を開始した。モルガン商会の資金がヨーロッパに流れ、ムーディーズは大企業の社債を扱ってビジネスを急速に拡大することになった。やがて1920年代の禁酒法時代、ダウ平均が63ドルから381ドルへと6倍にはねあがる空前の証券ブームに乗って、アメリカ国内で発行される債券のほぼ100%をムーディーズが格付けするまで財務指標の権威となった。ところがこうした評価が信用ならないことを証明したのが、1929年の暗黒の木曜日の大暴落である。

格付け会社は言う。「われわれは、企業が提供した資料に基づいて格付け評価をおこなっているのだ。その資料に嘘があるかどうかは、われわれの責任ではない」と。

これとまったく同じ言葉を吐いてきたのが、会計事務所である。つまり格付け会社と会計事務所は、不正と腐敗を正しく判断したり、不正と腐敗をくい止める能力に著しく欠けると、自ら宣言してきた。なぜそのような格付けが大手を振って社会で公認されるのか。

企業からの手数料収入が全収入の85%を占めるムーディーズが、それらの企業の格付けを公表する。その結果によって、株価が変動する。どこの企業も低い格付けを嫌うため、一種の恫喝を受けた状態に置かれて、高い手数料を払わざるを得なくなる。また事業が思わしくない企業や悪質企業は、負債を隠したいという不正会計への誘惑に駆られ、会計事務所がそこに知恵をつける。不正と腐敗を判定できないどころか、格付け会社こそが、不正と腐敗を助長するエンジンの役割を果たしてきたと言われたのも当然である。

ムーディーズは、つい先年に分離されるまで、アメリカ最古の情報産業であるダン&ブラッドストリートの子会社であった。企業の沿革、事業内

容、経営者の幹部リスト、子会社、監査会社などをくわしく記したムーディーズ企業年鑑を発売し、すぐれたデータ集として経済界に貢献してきた。しかしインターネットで情報を交換する時代には、分厚いムーディーズ企業年鑑を購入するのは図書館ぐらいで、企業には無用となる。そこで彼ら情報産業自身がインターネット時代を先取りしたのである。

4.2 現代の格付け会社に流れる人脈

2000年以來ダン&ブラッドストリート会長CEOのアラン・ローレンは、1980年代に小型コンピューター時代を開拓したアップル・コンピューターのアメリカ社長をつとめ、そのあとアメリカン・エクスプレスで情報部門を担当する副社長として多くの企業買収に関わってから、ダン&ブラッドストリートの最高経営責任者となった。そのため彼の部下には、何人もアメリカン・エクスプレス出身者がいるほか、エンロン・オンラインおよびワールドコム of の倒産に直結する電子商取引を専門とする通信業界の出身者がいた。ローレン会長の右腕パトリシア・クリフォードは、投資会社ドナルドソン・ラフキン・ジェネットからシェアソン・リーマン・ブラザーズ、さらにアメリカン・エクスプレスを経て現職に就いた。ドナルドソン社は2000年にクレディ・スイスに買収されたが、その系列のクレディ・スイス・ファースト・ボストン幹部からダン&ブラッドストリート上級副社長に転じたのが、シンシア・ハンバーガーである。ほかの上級副社長ポストも金融業界の幹部が占め、ローレンス・クッチャーはゴールドマン・サックス出身、ゲイリー・ミシェルは出版大手のマッグロー・ヒル幹部だったが、マッグローの子会社がもう一つのライバル格付け会社スタンダード&プアーズである。しかもミシェルは、会計事務所クーパーズ・ライブランド出身で、こちらは現在プライス・ウォーターハウス・クーパーズという最大の会計事務所となっている。ロクサンヌ・パーカーは

J. P. モルガンから会計事務所アーンスト・ヤングを経て移籍した。

格付け会社に、これだけの投資プロが集合している理由は、ダン&ブラッドストリート成り立ちの歴史が如実に物語っている。はるか昔、ロバート・グラハム・ダンという切れ者がさまざまな会社の資料をまとめるビジネスを思いつき、義兄のベンジャミン・ダグラスと共に情報会社を設立し、ライバルのブラッドストリートと競った。が、問題の1933年、証券法が成立して投資家に情報を公開し、公認会計士による企業の外部監査を義務づけた。その時に、ライバル同士が合併してダン&ブラッドストリートが誕生した。つまりは、会計事務所による企業支配の時代と共に誕生した会社である。ところがこの創業者ベンジャミンの孫キングマン・ダグラスは、片手でダン社を経営するかわら、投資銀行ディロン・リードの経営者という顔も持っていた。

そこへ第二次世界大戦後、アメリカが国家の情報機関を統合した組織をつくることになった。戦時中の強大な国際的諜報組織OSSの局長ウィリアム・ドノヴァンと部下アレン・ダレスが中心となって、1946年1月に設立されたのが中央情報グループCIG（Central Intelligence Group）で、翌年7月にペンタゴン誕生と共にCIA（中央情報局）と改称し、諜報界に君臨する組織となった。初代CIG長官に海軍情報局ソーアーズが就任したが、彼を補佐する副長官に任命されたのが、情報会社ダン&ブラッドストリートの創業一族で経営者兼投資銀行家のキングマン・ダグラス当人だったのである。アメリカ諜報機関とウォール街の情報会社ダン&ブラッドストリートと格付け会社ムーディーズは、一卵性の三つ児と言ってもよい。しかも副長官の息子キングマン・ダグラス Jr は、やはりムーディーズの支配人でありながら、ハリス・トラスト（Harris Trust & Savings Bank）のローン担当重役から、1970年代にクーン・レーブ商会パートナーとして君臨し、1970年からはメリル・リンチ副社長となった。つまり

ウォール街投資情報 = CIA 情報という関係がアメリカ政府内に存在しているのである。CIA 副長官のダグラス家に最も近く、誰もが知る一族、それは SEC 初代委員長のケネディー大統領家である。

2001 年来、急速に下げられてきた日本の企業に対する格付けは、信頼できるのであろうか。格付け会社スタンダード & プアーズやムーディーズによる格付けは、エンロンや K マートの評価において、まったくなくなっていなかった。格付け会社がエンロンの長期債務格付けを「投資不適格」に落としたのは 2001 年 11 月 28 日、実に倒産のわずか 4 日前のことである。

5. ワシントン政府・上下両院議会・証券取引委員会 (SEC) との癒着

5.1 信頼を失った SEC

ビッグ 5 はきわめて信頼できる人間集団と考えられてきたが、2002 年に明らかになった事実はその正反対であった。同年 7 月 16 日に、連邦準備制度理事会 FRB 議長グリーンズパンが議会の上院銀行委員会に臨み、全米が目を注ぐなかで一連の会計監査の問題について意見を述べた。「会計士は、自分の企業の市場価値がその活動全体を支えているということを知っているし、知っていなければならない。したがって、経理に関する政府の規制は不要であり、そのようなものはまったく不適切である、というのが私の考えであった。私は間違っていた」と証言したのである。そして日本から見れば独善的と思えるアメリカ議会ですえ、会計事務所とウォール街に対して、「泥棒」、「盗人」という言葉が議場に飛び交った。ビッグ 5 をはじめとするアメリカ金融界は、多年にわたって彼ら自身が詐欺師の巣窟だったのである。しかしそれを批判したワシントン政府や議会はどうかだったのか。

第一次世界大戦後のドイツ戦争賠償計画は、副大統領チャールズ・ドーズのドーズ・プランとして有名だが、実はこの計画に関わったのは、会計

事務所プライス・ウォーターハウスの経営者ジョゼフ・スターレットであり、彼が財務省顧問として活躍して、プライス会計事務所が急成長したのである。ドーズはのちにイギリス大使となつてバーレーン～サウジアラビアの石油利権を確保するのに大功績を立て、弟ヘンリー・ドーズは FRB の通貨監督官であり、ドーズ四兄弟はシカゴを中心にして石油・ガス・電力に広大な利権を持ち、全米屈指の独立系石油会社ピュア・オイルを育て、相互に協力し合つて巨大なエネルギー帝国を築いた。

こうした人脈は、現代まで受け継がれてきた会計事務所 = 財務省 = 連邦準備制度理事会 = ウォール街を結ぶトンネルとして機能し、数々の施策や金融機関、通貨管理の今後の展開について、それが新聞やテレビで公表される前に、ビッグ 5 の幹部会計士は知り得る立場にあった。

SEC は 2000 年に、プライス・ウォーターハウス・クーパーズのパートナーや幹部職員が、自社で監査している企業に何千件も金融の利害関係を持っていることを発見したが、厳しいと言われたクリントン時代の SEC 委員長アーサー・レヴィットのもとでも、同社は改善を報告するだけで放任されていた。しかもプライス社は、1996 年～2001 年まで 14 社の投資顧問をつとめて収入を得ていた。特に化粧品大手のエイヴォン・プロダクトと携帯電話のピナクルから経営コンサルティングを依頼され、同時にその監査会社でもあったため、その経費を資産や準備金に計上させる経理操作をしていた。この不正に対して、後任の SEC 委員長ハーヴェイ・ピットは 2002 年に 500 万ドルの和解金を支払うことで同社への調査を打ち切ると発表し、一切を放任した。

SEC は、初代ケネディー委員長の時代以来、内部には厳格な探偵たちが揃っており、調査能力はきわめて高い。ところが幹部が証券業界の支配者であるため、二重構造を持っているので、部下が明らかにした不正を最後にもみ消す役が SEC 幹部である。

5.2 SEC 委員長の疑惑

現ブッシュ大統領が委員長に指名したピットは、実は五大会計事務所の代理人であった。彼は1945年ニューヨークの下町ブルックリンで生まれ、ハーヴァード大学出ではない庶民の味方であることを売り物にしてきた。1971年にSECの特別顧問という要職に就いたピットは、ニクソン・ショックが世界の経済界を襲うなか、1972年からSECの市場規制部で主任となり、続いてSEC委員長ロデリック・ヒルズ（後年世界貿易機関WTOを設立するカーラ・ヒルズの夫）の直属補佐官となる。さらにSECを出た彼は1978年からケネディー大統領の義弟シュライヴァーが設立したFried, Frank, Harris, Shriver & Jacobson法律事務所に入り、マネージング・パートナーという経営者の肩書で証券業界の代理人となった。

こうしてピットは1980年代に、ドレクセル・バーナム・ランベールの花形投資ブローカーとしてもはやされるデニス・レヴィンと親しくなり、同社のマイケル・ミルケンや、ウォール街のブローカー、アイヴァン・ボウスキーたちを次々と紹介され、レヴィンがインサイダー取引きで有罪、ジャンクボンドで破綻したドレクセルのミルケンも有罪、ボウスキーも投獄されるという未曾有の金融スキャンダルの渦中に入った。

すでに弁護士としてビッグ5会計事務所すべての代理人をつとめていたピットが、犯罪者ボウスキーの弁護士となり、ビッグ5のロビー団体の代理人としてSECのルールに真っ向から挑戦した。1999年にはボルノサイト会社の代理人までつとめた。こうして23年間シュライヴァー事務所でかせぎまくったピットは、巨大会計事務所のほか、その総本山であるアメリカ公認会計士協会、証券業協会、ミューチュアル・ファンドでかせぐ投資業者協会を顧客に数え、金融機関ではモルガン・スタンレー、バンカメ、ロイズ・オブ・ロンドン（ロイズ保険）、ベア・スターンズと錚々たる顧客を抱えていた。AOLタイム・ワーナー

会長スティーヴン・ケースもピットの上客であった。その結果、ピット夫妻の持ち株はGE、エクソン・モービル、大手銀行ワコヴィアなど数多におよび、莫大な資産を築いて、2001年8月1日から「ウォール街の番犬」SEC委員長に就任した。アメリカ上院がこの人事を承認したからである。

さらにブッシュは、アーンスト・ヤングのマーク・ワインバーガーを税政担当の財務長官補佐官に指名し、プライス・ウォーターハウスの経営者（パートナー）である弁護士ポール・アトキンズと、アーンスト・ヤング幹部エコノミストであるシンシア・グラスマンをSECの委員に指名した。またピット委員長は、アーンスト・ヤング副会長ロバート・ハードマンをSECの主任会計士に任命した。五大会計事務所が、証券機構と税政のすみずみに入り込み、政府との重要なパイプ役を果たすメカニズムが始動し、グラスマンは議会で承認された。

が、2002年に会計スキャンダルが発覚すると、会計事務所プライス・ウォーターハウスがKマートだけでなく、化粧品会社エイヴォン・プロダクツなどの会計にも適切な経理をしていなかったことが露顕し、7月にはSECに500万ドルの罰金を支払う和解を認めたため、疑惑のあるアトキンズは2001年12月に指名されながら議会で承認されなかった。2002年8月9日になってようやくSEC委員に就任するのである。一方、倒産したワールドコム証拠保全や資産の外部流出防止をチェックする監視役に、かつてSEC委員長だったリチャード・ブリーデンが指名されたが、彼の部下だったのが元SEC弁護士で、上記の同一人物アトキンズだったのである。

6. むすび

以上述べた内容は、文字通り、氷山の一角である。消滅したアンダーセンだけが不正会計事務所だったのではない。

倒産した小売りチェーンのKマートの監査はプライス・ウォーターハウス・クーパーズ、

創業者一族への巨額な簿外融資などが表面化して倒産し、創業者リガス一族が逮捕されたケーブルテレビ会社アデルフィア・コミュニケーションズの監査はデロイト・トゥーシュ。

巨額の収入水増しが発覚した事務機大手ゼロックスの監査は KPMG。創業者一族が不正水増し経理と土地購入で、詐欺・文書偽造の罪で SEC に告発されたドラッグストアのライト・エイドの監査も KPMG。

2001年にアメリカ・オンラインとタイム・ワーナーが合併し、世界最大のメディア企業として誕生した AOL タイム・ワーナーでは、広告収入の操作による売上げ水増しが発覚したが、同社の監査はアーンスト・ヤング。

エンロンとワールドコムが倒産した理由は、不正が表面化しただけのことにある。エンロン倒産によってアンダーセンが SEC の大規模捜査を受け、集中的に大量の資料が調べられた結果、さらなる不正が次々と露顕したにすぎない。ほかの四大事務所も徹底的に調査すれば、同様の結果になるはずである。それによって全会計事務所の信用が完全崩壊することをおそれた SEC が、アンダーセンをつぶして、その騒動の際に残るビッグ・フォーの自主的な改善を進め、監査とコンサルティング部門を切り離す声明を次々と出させた、というのが実態である。

もうひとつ 2002年の金融スキャンダルで忘れてならないのは、会計不正を働いたコンサルティングの業務に最も深く関わっていたのが、シティ

グループと子会社ソロモ・スミス・バーニー、J・P・モルガン・チェースをはじめとする、ウォール街の巨大金融機関だったことである。クレディ・スイス・ファースト・ボストンも、ドイツバンク・アレックス・ブラウンも、トラヴェラーズ保険も、モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッターも、メリル・リンチも犯罪に関与していた。バンカーズ・トラスト、スコットランド・ロイヤル銀行、カナダ・ロイヤル銀行、フリートボストン、トロント・ドミニオン不正も明らかになった。

19世紀から現代まで連綿と続くアメリカの金融支配者の人脈は、単に遺産相続のマナーそのものばかりでなく、そのマナーを管理するシステムにまで浸透し、深く生き続けている。

(文筆家)

注

スティーブンス、マーク (1983) 明日山俊秀、信達郎共訳『ビッグ・エイト』日本経済新聞社 (原著 “The Big Eight” by Mark Stevens, 1981) をもとに、同書に記述された人名を筆者広瀬が、アメリカの多数の人名録 (Who's Who, Who Was Who, The National Cyclopaedia of American Biography etc.) を用いて追跡調査。

そのほかの内容は、アメリカの報道ニュースに登場した人物を、同様に追跡調査。